

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公的賃貸住宅の管理等			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課		課長 松本 貴久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等			関係する計画、通知等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額についてその経費の一部を補助し地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減等を実施するとともに、公営住宅整備事業をはじめとする住宅建設事業の効率的かつ効果的な推進のための調査を実施。(補助率:1/2、等)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	9,393	9,222	10,198	9,531			
		前年度から繰越し	177	67	4,621	-			
		翌年度へ繰越し	-	3	-	-			
		予備費等	▲ 3	-	-	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	9,567	9,292	14,819	9,531	0			
	執行率(%)	8,334	8,004	14,393					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	最低居住面積水準未滿世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未滿率	成果実績	%	4.2	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助対象戸数	活動実績	戸	87,356	80,289	83,650	-		
		当初見込み	戸	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:家賃の低減に係る補助金額/Y:補助対象戸数	単位当たりコスト	千円/戸	89	94	112	-		
		計算式	X/Y		7,773,941 / 87,356	7,585,423 / 80,289	9,370,395 / 83,650	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅対策諸費								
	(目)住宅建設事業調査費	331							
	(目)公的賃貸住宅家賃対策補助	9,100							
	(項)住宅施設災害復旧事業費								
	(目)住宅施設災害復旧事業費補助	100							
	計	9,531	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		最低居住面積水準未達率	実績値	%	4.2	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、公的賃貸住宅の家賃の低減についてその経費の一部を補助することで、地方公共団体の住宅セーフティネットの構築に資する取組を円滑に進め、成果目標と同様に最低居住面積水準未達世帯の解消が促進され、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図ることができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることは、地方公共団体等と連携を図りながら国が率先して行うべきものであり、国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対して公的賃貸住宅を低廉な家賃で供給することは、極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先選定にあたり企画競争を実施しており、競争性の確保を保っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一者応募となったのは、公募手続きの中で、円滑な業務履行にあたって専門性が必要であり、受注の見込みが低いと業務説明書受領者に判断されたためである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、入居者の収入と住宅から受ける便益により入居者の家賃を定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対する助成となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的とし、低額所得者の負担能力に応じた家賃設定等を実現するものであることから、費目・使途は必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、公的賃貸住宅の家賃の低廉化等を通じて、住宅に困窮する低額所得者等が一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、公営住宅等の家賃低廉化や供給支援に資するものとなっており、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、平成17年度以前に管理開始された公的賃貸住宅等を対象とした家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。</p> <p>また、本事業は、特定優良賃貸住宅等の入居者の状況に応じて執行額が変化するものである。本事業は、家賃低廉化に係る義務的経費であり、執行率は入居者の状況次第で変化するものの、引き続き適切に執行する必要がある。</p>
	改善の方向性	<p>過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「本事業は家賃低廉化事業に係る義務的経費であり、入居者の状況によって執行率が変化するものの、引き続き適切な執行を図られたい。」とされていたところであり、平成28年度も引き続き、適切な執行に努める。</p>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

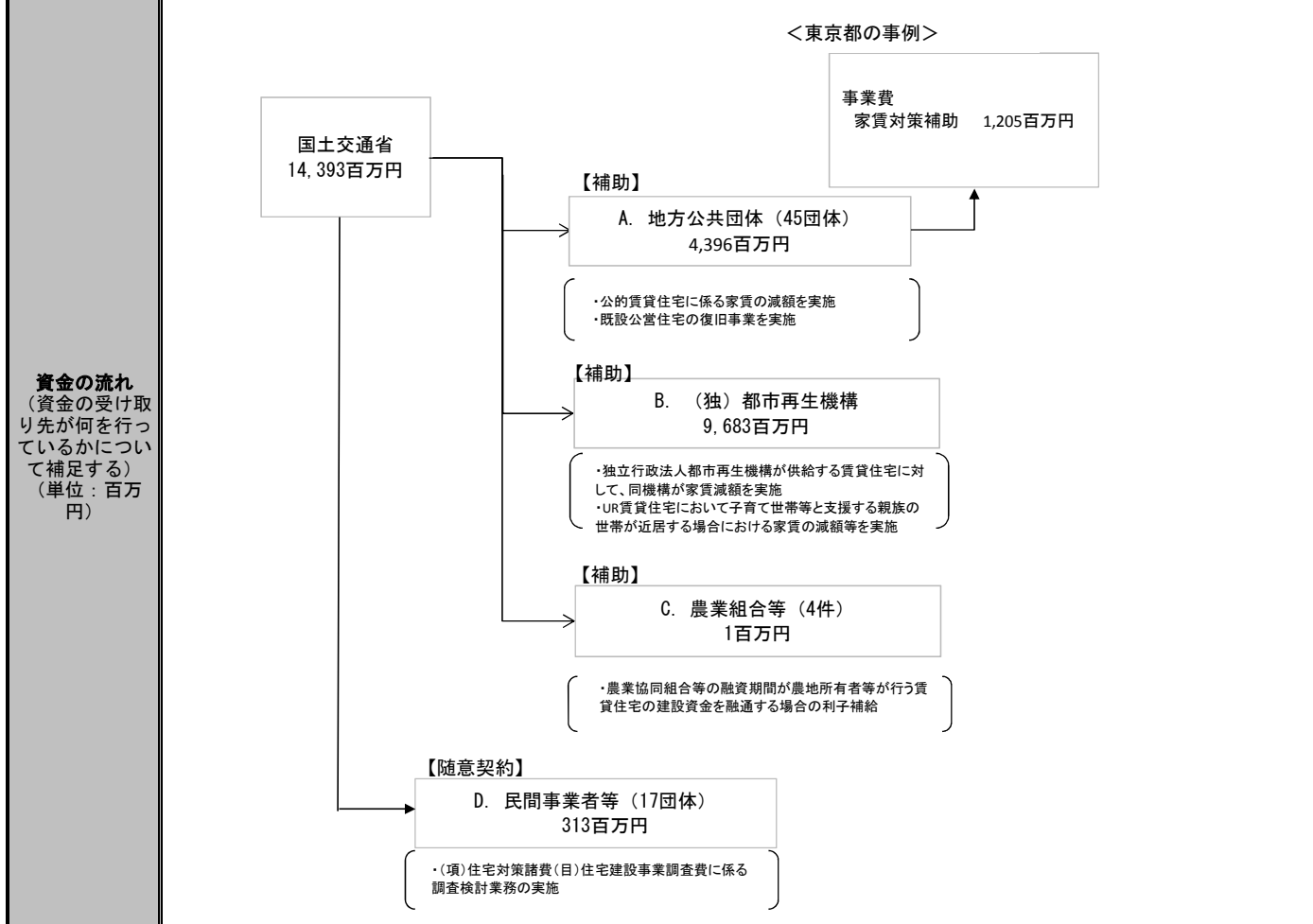
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	241	平成23年度	218	平成24年度	233	/
平成25年度	1	平成26年度	1	平成27年度	1	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.(独)都市再生機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	1,205	事業費	公的賃貸住宅家賃対策補助	9,683
	計		1,205	計		9,683
	C.新潟市農業協同組合			D.(株)アルテップ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	利子補給金	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	1	調査費	住宅建設事業調査費	34
	計		1	計		34
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	公的賃貸住宅家賃対策補助	1,205	-	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	公的賃貸住宅家賃対策補助	608	-	-	-	
3	大阪府	4000020270008	公的賃貸住宅家賃対策補助	361	-	-	-	
4	北海道	7000020010006	公的賃貸住宅家賃対策補助	346	-	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	公的賃貸住宅家賃対策補助	187	-	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	公的賃貸住宅家賃対策補助	179	-	-	-	
7	静岡県	7000020220001	公的賃貸住宅家賃対策補助	173	-	-	-	
8	京都府	2000020260002	公的賃貸住宅家賃対策補助	159	-	-	-	
9	福岡県	6000020400009	公的賃貸住宅家賃対策補助	106	-	-	-	
10	千葉県	4000020120006	公的賃貸住宅家賃対策補助	70	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対する家賃減額	9,683	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市農業協同組合	6110005001712	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	1	-	-	-	
2	越後中央農業協同組合	9110005002690	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	-	-	-	
3	ながさき西海農業協同組合	8310005003067	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	-	-	-	
4	西美濃農業協同組合	5200005004228	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

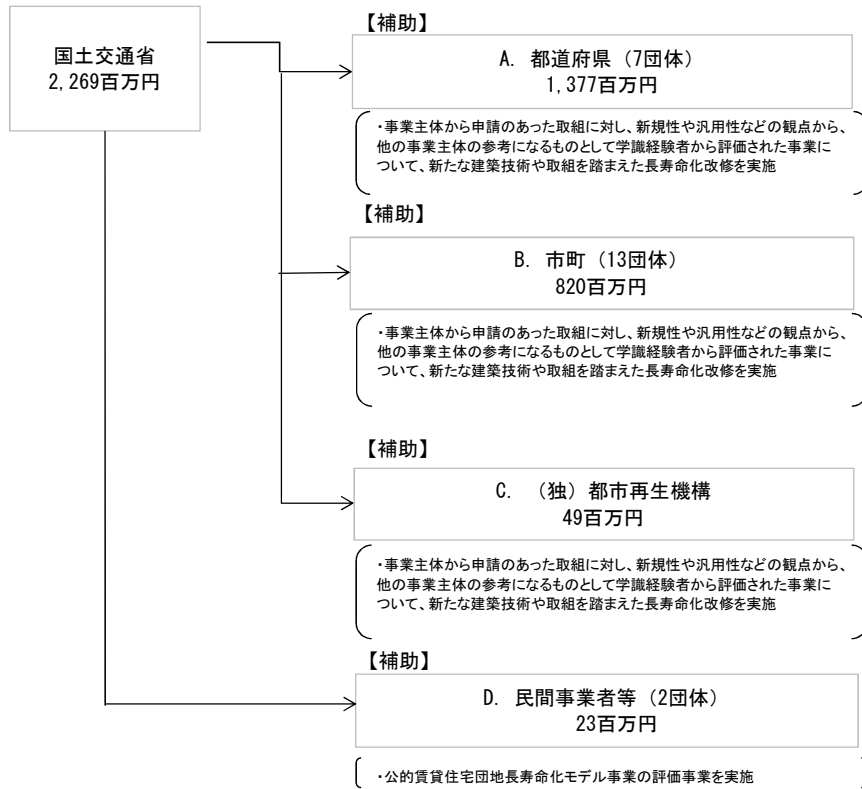
事業名	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅総合整備課	課長 松本 貴久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第4条 等			関係する計画、通知等	公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築から長期間が経過した公的賃貸住宅のストックについて、長寿命化対策を行う先導的な取組みに対して支援することにより、社会環境に適応したストックとして長期にわたり維持・活用していくことで住宅確保要配慮者の居住の安定を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公的賃貸住宅のストックを長寿命化するための先導的取組であって、学識経験者で構成する評価委員会により先導性や普及性の観点から評価されたものに対して支援を実施。(補助率:公営住宅:2/3等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	1,500	2,000	1,800			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,195	▲ 885	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	305	2,310	2,685	0		
	執行額		305	2,269					
	執行率 (%)		-	100%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	住宅の耐震化を進める	住宅の耐震化率	成果実績	%	82	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	住宅のバリアフリー化を推進する。	中層の公営住宅のエレベーター設置率	成果実績	%	-	14	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業を実施している団地数	活動実績	団地	-	11	25	-		
		当初見込み	団地	-	11	25	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実績額/団地数	単位当たりコスト	百万円	-	28	91	-		
		計算式	百万円/団地	-	305/11	2,269/25	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅対策事業費								
	(事項)住宅対策事業に必要な経費								
	(目)公営住宅整備費等補助	1,800							
	計	1,800	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
		最低居住面積水準未満率	実績値	%	4.2	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	早期に解消		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の進捗により、公的賃貸住宅の長寿命化が促進され、最低居住面積水準未満の住宅に居住する世帯の、良質な公的賃貸住宅への入居が促進されることにより、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図ることができる。										
	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	3 総合的なバリアフリー化を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32年度	
高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化		実績値	%	41	-	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	61			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
公営住宅等の入居者に占める高齢者の割合は高く、本事業の進捗により、公的賃貸住宅の長寿命化のための改修の中で、バリアフリー化に関する先導的な取組を支援し、その改修技術が普及することにより高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化が進むことで、バリアフリー社会の実現を図ることができる。											
政策	4 水害等による被害の軽減										
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する										
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32年度		
	住宅の耐震化率	実績値	%	82	-	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	95			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の進捗により、公的賃貸住宅の長寿命化のための改修の中で、耐震化に関する先導的な取組を支援することにより、その改修手法が普及し公営住宅等の耐震化が進むことにより、住宅全体の耐震化が向上することで住宅・市街地の防災性の向上を図ることができる。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会資本整備等	②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割							
	(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標:2020年度末までに100%】		成果実績	%	86	86	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二KPI)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
公的賃貸住宅の長寿命化の取組は、長寿命化計画の策定を前提としており、本事業の進捗により、長寿命化の取組が促進されることが見込まれるため、策定率の向上を図ることができる。											

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図るため、公的賃貸住宅の長寿命化を促進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公的賃貸住宅の長寿命化は地方公共団体等が実施する事業であるが、モデル性を有する改修技術の活用促進及び普及のために国が支援する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	昭和40～50年代の公的賃貸住宅ストックが多く存在するとともに、その長寿命化が必要であることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	モデル性を有する改修の事業費の一部を支援するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	モデル性の評価において、戸当たり工事費等も視点の一つとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	改修事業費及び評価に要する費用への補助に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	モデル性の評価において、戸当たり工事費等も視点となっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	公的賃貸住宅の耐震化やバリアフリー化を図る事業が採択されており、成果目標の達成に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	建替に比して効果的あるいは低コストの改修事業への支援を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地方公共団体等の事業主体からの提案のあった事業を評価した上でモデル性の高いものを予算の範囲内で選定支援している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同種の課題の解決の参考となるよう、本事業の採択事例をまとめたパンフレットを作成・配布し、同じ課題を抱える地方公共団体に対し情報提供を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体等においては、更新期を迎える大量の公営住宅等のストックについて財政上の制約などから全て建替えで対応することは困難であり、財政負担の平準化も考慮しつつ、改修による長寿命化対策を実施していく必要がある。改修手法が確立されていないものについての先導的な取組を支援し、それらの手法について、採択事例をまとめたパンフレットの配布等により他の地方公共団体等に普及させることで、同種の課題を有している住宅の改修が促進されることが期待される。			
	改善の方向性	事業の選定にあたっては、真に先導性や他への波及効果が認められるような事業を採択することとし、それらの事業の普及を図ることで本事業の効果の発現に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	1	平成27年度	1

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 静岡県			B. 神戸市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	460	本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	148
計		460	計		148
C. (独) 都市再生機構			D. (株)市浦ハウジング&プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	49	調査費	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の評価事業を実施する事業主体への補助金の交付	12
計		49	計		12

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(安倍口団地、興津団地)	460	-	-	-	
2	高知県	5000020390003	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(宇治団地)	400	-	-	-	
3	大阪府	4000020270008	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(堺戎島)	233	-	-	-	
4	長野県	1000020200000	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(みすず台団地)	84	-	-	-	
5	群馬県	7000020100005	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(広瀬第二住宅)	83	-	-	-	
6	愛知県	1000020230006	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(幸心住宅)	64	-	-	-	
7	山梨県	8000020190004	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(御坂団地)	53	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸市	9000020281000	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(楠住宅)	148	-	-	-	
2	延岡市	6000020452033	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(昭和町第1団地)	116	-	-	-	
3	大津町	2000020434035	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(あけぼの団地)	109	-	-	-	
4	三島市	8000020222062	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(光ヶ丘団地)	86	-	-	-	
5	稚内市	9000020012149	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(末広団地)	83	-	-	-	
6	水巻町	4000020403822	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(鯉口団地)	67	-	-	-	
7	京都市	2000020261009	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(櫻原団地)	52	-	-	-	
8	福井市	7000020182010	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(社団地)	47	-	-	-	
9	本別町	1000020016462	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(向陽町団地)	40	-	-	-	
10	名寄市	4000020012211	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(新北斗団地)	32	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(鶴川団地)	49	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅金融支援機構			担当部局庁	住宅局			作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室			室長 永山 寛理			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第1項第1号、第2号			関係する計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱						
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー等に優れた住宅の供給促進等を行う。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	○補助金 ・証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%の金利引下げ等。 ※補助率:定額										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	46,434	27,517	25,425	24,303					
		補正予算	4,577	115,000	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		51,011	142,517	25,425	24,303	0				
	執行額		49,099	137,558	23,800						
執行率(%)		96%	97%	94%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合を平成37年度までに20%とする。		新築住宅における認定長期優良住宅の割合		成果実績	%	-	11.3	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
					達成度	%	-	57	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	フラット35買取・付保実績(件数)		活動実績	件	72,676	64,770	85,278	-			
			当初見込み	件	80,656	90,776	110,044	89,546			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	フラット35買取・付保実績(金額)		活動実績	億	18,593	16,722	23,445	-			
			当初見込み	億	19,489	22,705	28,249	22,990			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	平均融資額×金利引下げ幅(フラット35の融資金利について、当初10年間0.3%引き下げ実施に係る初年度分経費)		単位当たりコスト	万円	7.8	7.8	8.1	7.8			
			計算式	万円×%	2,600×0.3	2,600×0.3	2,700×0.3	2,600×0.3			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅対策諸費										
	(目)優良住宅整備促進等事業賞補助		24,303								
	計		24,303	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標年度 32 年度
		最低居住面積水準未達率	実績値	%	4.2	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—	—
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。								
	改革項目	分野:	—						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 — 年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
		成果実績	—	—	—	—	—	—	
目標値		—	—	—	—	—	—		
達成度		%	—	—	—	—	—		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 — 年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度	
	成果実績	—	—	—	—	—	—		
	目標値	—	—	—	—	—	—		
	達成度	%	—	—	—	—	—		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
—									

事業所管部局による点検・改善

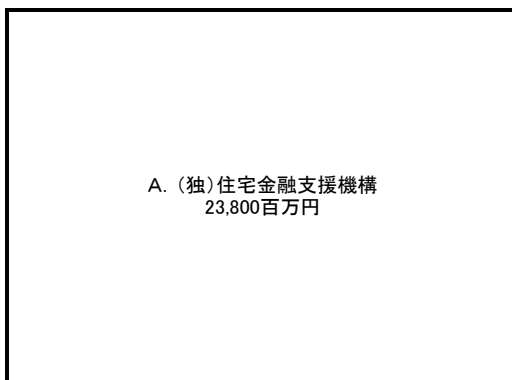
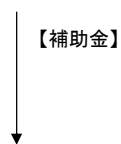
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ幅(▲0.3%)等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。 ・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。 ・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。 					
	改善の方向性	補助金については、必要額を精査し、執行率の改善に努めていきたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	245	平成23年度	222	平成24年度	237		
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



〔住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付〕



〔証券化支援事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		都市再生機構出資金		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長 永山 寛理		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市再生機構「以下「UR」という」の賃貸住宅団地の再生・再編の際に、賃貸住宅を除却した整備敷地に、医療・介護・子育て・利便施設等を立地させる豊四季台団地等で先行的に実施している取り組みを本格的に推進し全国展開することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市・居住環境整備推進出資金 ・平成11年度に創設された都市・居住環境整備推進出資金(居住環境整備型)に追加出資することで、URの土地保有コストを低減、UR賃貸住宅団地の整備敷地等を活用し、地域の医療・福祉拠点の整備を推進する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	600	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	3,000	6,100	4,500	0		
	執行額	-	3,000	6,100	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、100団地程度で地域医療福祉拠点を形成	着手団地数	成果実績	団地数	-	23	24		
			目標値	団地数	-	-	-		100
			達成度	%	-	23%	24%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	医療福祉施設等の誘致施設数		活動実績	件数	-	10	21		
			当初見込み	件数	-	11	19	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(X)÷誘致施設数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	300	290	563	
			計算式	百万円/件	-	3,000/10件	6,100/21件	4,500/8件	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅対策諸費								
	(目)独立行政法人都市再生機構出資金	4,500							
	計	4,500	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
		建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	実績値	団地	-	-	-	-	-		
		目標値:平成28~平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割	目標値	団地	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	
		都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域医療福祉拠点化	実績値	団地(形成)	-	-	-	-	-		
		目標値	団地(形成)	-	-	0	-	-	100		
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設など居住環境の整備を進めることにより、地域の医療福祉拠点化を一層促進することが出来る。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	URの賃貸住宅団地を活用し、医療・福祉施設等の誘致を全国的に展開することは社会的なニーズは高い。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等による医療福祉施設の立地を推進するために、URの賃貸住宅団地の整備敷地をURが賃貸するものである。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略等において「スマートウェルネス住宅・シティの実現」等が位置づけられたことから優先度は高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	長期にわたる土地の保有コスト及びリスクを勘案すると妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	長期にわたる土地の保有コスト及びリスクを勘案すると妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成32年度までにUR団地100団地程度で、医療福祉拠点を形成するという目標に対し、順調な進捗状況である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	医療福祉施設等の誘致敷地数19件の当初見込みに対し補正を含め21件の実績でおおむね順調な進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	大都市の郊外部等では、医療・介護を必要とする者が急速に増大しており、医療・福祉施設等の誘致による高齢者が在宅生活を継続しやすい環境の形成及び不足する保育所、利便施設等の誘致による子育て支援環境の形成が求められているところ。本事業は、日本再興戦略において「スマートウェルネス住宅・シティの実現」等が位置づけられたことを踏まえ、URが賃貸住宅団地を活用し、医療・福祉施設等の誘致を全国的に展開することにより、地域の医療・福祉拠点の形成を図ることができる。	
	改善の方向性	引き続き、適切に執行し、医療・福祉施設等の誘致を図り、医療福祉拠点の整備を着実に推進していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-001
		平成27年度	0003
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 6,100百万円</div> <div style="margin: 10px 0;"> { } </div> <div style="text-align: center;">UR賃貸住宅の再生・再編等を 推進するための出資金</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;">【出資】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. (独)都市再生機構 6,100百万円</div> <div style="margin: 10px 0;"> { } </div> <div style="text-align: center;">UR賃貸住宅の再生・再編等の 実施</div> </div>		

